

市内県立高校と連携協定を結ぶべきでは

【答弁】 今後、両校と協定を結んでさらに連携を深めていきたい



中村 恵輔 議員

問 コミュニティスクールで培った小中学校と地域の学びを高校につなぐため、光陵高校・水産高校と連携協定を結んでほしい。連携協定を締結し、年間計画での具体的な取り組みを決めたい。今後、水産高校とも協定を結び、ワンヘルス教育と併せて、連携を強めたい。

答 両校との連携は、小中学校に続く学びの連続性と持続可能な人材確保の面から必要。光陵高校とは県教委を含めて協議する。連携協定を締結し、年間計画での具体的な取り組みを決めたい。今後、水産高校とも協定を結び、ワンヘルス教育と併せて、連携を強めたい。



▲今後、私立高校無償化等で定員割れの公立高校も

5歳児健診実施に向けた検討の進捗は

【答弁】 現体制の中で工夫し、できることから取り組んでいく



井手口 忠信 議員

問 子どもが安心して就学を迎えるためには、発達や健康状態の確認が必要である。本市では3歳児健診以降、就学前までの健診が実施されておらず、支援が必要な子どもを見逃す懸念がある。

答 昨年、5歳児健診導入の必要性を質した際、検討していくとの答弁であったが、その後の検討の進捗状況を伺う。

答 実施方法は、園医方式と集団健診方式の併用で実施することを想定しているが、人員体制の確保が未だ課題である。現在新たな取り組みとして、対象児童の保護者と保育士にアンケートを実施し、その中から必要に応じて面談等で、早期支援につなげる体制をめざしている。



▲お遊戯会の練習に励む5歳児たち

郷づくり推進条例をなぜ制定するのか

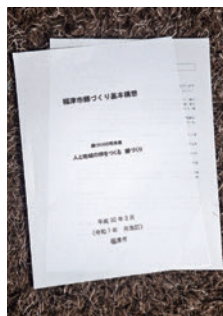
【答弁】 郷づくり活動が円滑に実施されるよう支援するため



榎本 博 議員

問 郷づくり代表者会議での意見や要望は。現行の郷づくりに関する例規について協議会や住民に向けた説明会を実施する予定はあるのか。

答 代表者会議の委員から「住んでいる地域に興味や関心を持つてもらえるよう、郷づくり活動の後押しとなる条例を一緒に考えていきたい」との要望が出ていた。条例策定に関する話し合いを代表者会議でしていきたい。郷づくりに関連する例規を地域に十分理解いただけていない状況もある。郷づくり推進協議会への理解を深められるよう、協議会の役員が変わる年度当初の郷づくり代表者会議で、それらの説明を行うなど継続的に周知を行っていききたい。



▲多くの市民が自治会活動に繋がる条例の策定を!

介護認定結果通知日の原則は守られるか

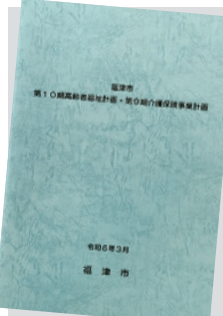
【答弁】 期間の短縮に向けて改善し、できるだけ速やかに通知する



中村 清隆 議員

問 本市の介護認定審査期間は約35日、人口規模と高齢化率が近い古賀市は約32日、行橋市は約34日であるが、審査期間短縮に向けて解決すべき課題と認定率の分析結果は。また、より良い高齢者福祉サービスの見解について伺う。

答 事務の効率化のため、認定審査会までの事務フローを見直している。また、国が進めるプラットフォームの構築で、特に時間を要する主治医意見書を電子的に受領できるようになる。来年度以降の運用に向けて段階的に調整されている。認定率・申請者数は後期高齢者の増加に伴い上昇傾向にある。信頼に応える質の高い高齢者福祉サービスを提供し続けていきたい。



▲計画はあるが現場の負担感も大きい

指定管理者を管理する施設担当課の役割は

【答弁】 実地調査を踏まえたモニタリング評価を適切に行う



豆田 優子 議員

問 指定管理者が実施した利用者アンケートの結果では概ね良好とされているが、解決すべき課題があると考ええる。福岡駅みやじ口駐輪場の管理では、空きが出た際のウェーブ抽選を望む声がある。また、宮司コミセンの調理室では換気扇の能力不足でカレーが作れないなど調理が制限されているが、それは指定管理者の問題ではなく、行政の問題ではないのか。

答 駐輪場は、課題解決に向けて管理者と市で協力はしている。宮司コミセンの施設本体部分については市の責任において対処する部分ではあるが、機材更新は難しいため、使い方を工夫する形で快適に利用してもらえようように対処していきたい。



▲市民が安心して利用できる場所に

一般質問という議員主導の政策論議



今回は
15人でした

高山 賢二 議長

議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりしました。

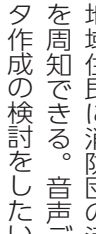


▲地域の子どもと一緒に訓練している様子



市が消防団確保のため行っていることは

【答弁】 募集チラシの配布やSNSで勧誘動画を発信している



秦 浩 議員

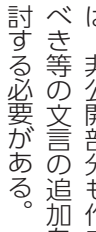
問 現在、本市の消防団員は定員を満たしていない。各消防団では団員確保にかなり苦労している。市として、消防団の団員確保のためにどんなことを行っているのか。

また、消防活動中に音声による啓発を行うことで、消防団の活動が住民に分かりやすくなる。「只今、消火栓の点検中です」などの音声流れるシステムを導入しては。

答 消防団員数減少は、市としても大変憂慮している。消防イベントや転入手続時に、団員募集チラシを配布、SNSでの発信をしている。3月には加入促進イベントを予定。音声データの活用で、地域住民に消防団の活動を周知できる。音声データ作成の検討をしたい。

情報公開制度をガバナンスでどう捉えるか

【答弁】 開かれた市政を実現するため、とても重要だと考えている



山本 祐平 議員

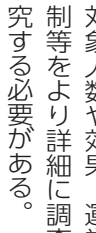
問 本市でも情報公開のDX化を進める必要があると考えるが見解は。会議の非公開部分に関する会議録作成の必要性をどう考えているか。

教育委員会の会議録が不存在になった理由の一つに、会議が非公開だったことがある。再発防止のためには、会議録作成要綱等の規程に非公開会議の会議録作成について明記すべきでは。

答 市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るDX化は必要と考える。会議の公開・非公開に関わらず、会議録は作成すべきと考えている。所管課ごとに異なった解釈が出てくるのであれば、非公開部分も作成すべき等の文言の追加を検討する必要がある。

ひきこもり支援施設運営補助はあるのか

【答弁】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金があり、研究したい



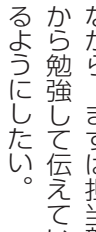
大山 隆之 議員

問 ひきこもり支援施設の開設に必要な条件は、市が障がい福祉サービスで業務委託している地域活動支援センターに近い条件となっている。ひきこもりを受け入れる施設を新設するのではなく、既存の施設に委託すれば、国の補助金を受けながら開設することが可能になるのでは。

答 ひきこもり対策は居場所づくりを含めた支援が必要である。ひきこもりサポート事業の中の居場所づくり事業と地域活動支援センターは非常に類似している。国による補助制度を活用すれば事業費の50%が支援される。開設にあたっては、対象人数や効果、運営体制等をより詳細に調査研究する必要がある。

子どもの相談体制の整備、市の考えは

【答弁】 国県の動向を見つつ、子ども権利条例と併せて検討する



石田 まなみ 議員

問 ここ数年での市内のいじめ、不登校、虐待の通報や発見数の推移は。近隣市には、子どもの権利に関する相談窓口がある。子どもが増加している本市でも必要では。県では、子どもに寄り添える大人を増やすための講習などが検討されている。本市の考えは。

答 虐待通報数、いじめ認知数、不登校件数は、すべて増加傾向にある。国も子どもの権利擁護機関の調査研究をしており、本市でもどんな体制が必要かを、子どもの権利に関する条例策定の議論の中で協議していく。講習会については、国や県の動きを情報収集しながら、まずは担当部局から勉強して伝えていくようにしたい。

農業用施設災害復旧の今後の進め方は

【答弁】 来年の営農への影響を考慮しスピード感ある対応をする



尾島 武弘 議員

8月の集中豪雨で被災した農地や農業機械ハウス等の農業施設は、営農に必要不可欠で重要なものだ。来年の営農に影響が出ないよう、復旧にはスピード感を持って進めていくとしているが、今後復旧完了までどのように進めていくのか。

【答】被災時は稲に水が必要なときだったため、応急処置を含め、稲作に必要な施設を優先的に補修した。今後は国の補助採択を受け、工事を発注し、土木業者の協力も得ながら、来年の営農への影響をできるだけ減らすように、今後もしスピード感を持って進める。被災した309件の内、補修が進んでない128件については、農業者と情報共有に努め、復旧に向けてしっかりと対応していく。



▲復旧が進んでいない大雨で崩落した水路法面

他にもこんな質問がありました

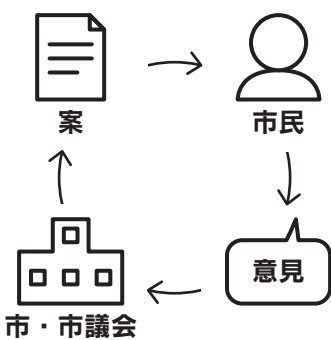
議員名	その他の質問
秦 浩	市が補助金を支出している商工会の事業の現状や支援策について
山本 祐平	本市のいじめ対応について
大山 隆之	災害対策について
中村 恵輔	福岡南小学校の教育環境の現状と今後について
井手口忠信	福津市国民健康保険第3期保健事業実施計画・第4期特定健康診査等実施計画について
榎本 博	地域拠点の整備について

議員名	その他の質問
中村 清隆	ふくつミニバスについて 豪雨災害の復旧について
豆田 優子	学びの機会をすべての子どもに保障するための取り組みについて
戸田 進一	不登校について
岩下 豊	新設小学校建設事業と福津市開発事業指導要綱について ふくつ乗合タクシーと勝浦地区の公共交通について
佐伯 美保	安心して子育てできる支援体制確保に向けた産婦健診の取り組みについて 8月の大雨による被害等および新設校周辺地域を含む今後の防災対策等について
倉元 敏徳	産廃処理場の様々な課題に対する対応について
中村 晶代	公共施設の男性トイレへのサンタリーボックス設置について 介護業務と地域包括支援センターの課題と今後の展望について
尾島 武弘	鳥獣被害について

ふんちゃんを探せ！
ふんちゃんクイズヒントは、
ページをめくって
私を探してね。

- ①議会で制定を検討しているのは何？
- ②議会で3月2日まで募集しているのは何？
- ③3回目の定例会の開会日は？

パブリックコメント



今号特集では議会基本条例制定に向けて、パブコメ募集のお知らせをしています。多くの皆さまのご意見お待ちしております。

正式には「パブリックコメント」、または「市民意見公募」といいます。国や自治体が法律や制度、計画を決める前に、その案を公表し、広く国民・住民から意見や情報を募集する仕組みです。集まった意見を検討し、案に反映します。また、採用しなかった意見も理由とともに公表します。

パブリックコメントは、市民参加の促進と透明性向上のために実施される重要な制度です。

コラム

パブコメってなに？

8月豪雨での河川溢水の再発防止策は

【答弁】 苅目川の対策は、古賀市と協議を進めていく必要がある



▲8月豪雨による溢水で大きな被害があった苅目川



福岡市の苅目川は、過去に約2千万円かけて溢水対策の基本計画を策定した。この計画の中で示された浸水箇所の上流域での分水案（古賀市千鳥ヶ池に流す）は、協議中断で検討されていない。溢水対策のひとつとして再検討すべきではないか。畦町を流れる本木川は、県管理であるため、県が再発防止対策として、約10億円の補正予算を12月県議会に提出する。改修内容を明らかにし、住民に説明すべきでは。

【答】苅目川の溢水対策の分水案は、古賀市と協議を進めていく必要がある。本木川は、県も国の災害認定を受けており、改修内容が示せるようになったら、県と連携し住民説明会を行う。



戸田 進一 議員

公共施設使用料の低減を考えるべきでは

【答弁】 施設維持や利便性向上のため利用者に応分を負担いただく



▲様々なチームや団体等が利用する小学校グラウンド



市は令和9年4月から公共施設使用料改定の検討を発表。全ての住民は公共施設を利用する権利を持っている。市は使用料改定の理由に、利用する人とならない人の負担の公平性をあげている。行政の役割が住民福祉の向上なら、利用していない人がどうしたら利用するようにするかを考えるべきではないか。負担の公平性と言うが、値上げによって経済的に厳しい団体等の権利を阻害することになるのでは。

【答】施設の利用促進も重要な課題と受け止め、施設予約システムの導入などを検討中。経済的に厳しい人への支援は、使用料見直しとは別に、国の政策等を含めて行政全体で対応すべきと考える。



岩下 豊 議員

不登校児童生徒のみでのフクスタ利用は

【答弁】 利用のハードルを下げ、居場所の拡充を考えたい



▲利用しやすい児童センターフクスタへ



フクスタなど学校外の居場所に不登校の児童生徒が1人で通える体制整備が求められている。そのための市や県の施設、居場所等への送迎支援については、どこにもつながっていない不登校の児童生徒への支援の拡充は。

【答】送迎支援の要望の声や、全国での実施例等も承知している。学校外への支援施設等につなぐことは、教育委員会としても大変大切だと認識している。教育支援センターや校内教育支援センターの物的・人的資源の充実を図る必要もある。児童生徒の実態やニーズを把握しつつ、関係部課とも情報共有や協議をし、市全体で考えていきたい。



佐伯 美保 議員

特産品となり得る農産物への支援状況は

【答弁】 高収益作物導入支援事業による苗木や資材購入を補助



▲作付け3年目のブドウの木



高収益作物導入支援事業で支援している品目は何か。支援件数と耕作面積はどれくらいか。作付けしてから収益が上がるまでの期間は。また、技術支援はどうしているか。

【答】高収益作物導入支援事業は令和6年度から実施しており、苗木や栽培に必要な資材購入の補助を行っている。支援している品目と件数、耕作面積は、ブドウが5人で20a、イチジクが2人で10aとなっている。作付して収穫までは、2～3年、安定して収穫できるまでは、もう少し時間を要する。また、福津果樹研修会をこの7人で組織し、JAむなかたの営農指導員が技術支援を行っている。



倉元 敏徳 議員

オストメイト(ストーマ使用者)への対応は

【答弁】 災害時含め、対応トイレがわかりやすいよう表示を進める



▲福岡市の公共施設のオストメイト共用の前広便座



病気や事故で排泄に障害があり、腹部にストーマ（人工肛門・膀胱）を造設しているオストメイトの人が市内に100人ほどおられる。日々必要な畜便・畜尿パウチへの助成を非課税世帯以外にも拡充できないか。またオストメイト対応トイレの設置拡大と災害時の福祉避難所対応は。

【答】独自にパウチの助成を拡充している自治体もあるが、本市は基準に基づき実施。拡充は国・県の動向を注視していく。対応トイレは現在市内に7カ所あり、温水も使える。新たな施設には法改正に則って設置を検討していく。災害時は福祉避難所3カ所に対応しており、今後は表示等で周知を図っていく。



中村 晶代 議員